

衆議院総務委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 2 月 20 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 ①地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 2 号）
②地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 3 号）
 - ・村上総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・山花郁夫君外 1 名（立憲）提出の①に対する修正案について、提出者山花郁夫君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。

（質疑者）大西洋平君（自民）、松尾明弘君（立憲）、黒田征樹君（維新）、福田玄君（国民）、山川仁君（れ新）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

大西洋平君（自民）

- （1） いわゆる「103 万円の壁」の引上げ
 - ア 給与所得控除の控除額引上げが自治体に与える影響
 - イ 個人住民税、所得税の基礎控除の控除額引上げの経緯及び推移
 - ウ 自治体の自主財源である地方税を確保する重要性に対する大臣の見解
- （2） 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の重要性及び当該地域の住民への配慮の必要性
- （3） 企業版ふるさと納税制度を活用する企業の所在地自治体の減収に配慮する必要性

松尾明弘君（立憲）

- （1） いわゆる「103 万円の壁」の引上げによる地方財政への影響
 - ア 交付税の減少が行政サービスの削減につながる懸念に対する大臣の認識
 - イ さらに引上げの可能性を踏まえた対応の必要性
- （2） 地方財政の健全化に対する評価及び今後の取組
- （3） 地方財政計画における給与関係経費の増加額の内訳
- （4） 会計年度任用職員の処遇改善
- （5） 電気自動車等に対する車体課税の方向性

黒田征樹君（維新）

- （1） 自治体の施設の維持補修費
 - ア 地方財政計画における伸び率の見込みでは自治体の需要を満たせないとの指摘
 - イ 自治体が厳しい財政運営の中で費用を賄っている実態に対する総務省の見解
 - ウ 公共施設の老朽化対策に対する財政措置
- （2） 自治体の行政機関の在り方に関する大臣の課題認識
- （3） 地方創生
 - ア 多極分散の方向性
 - イ 副首都制定の必要性に対する大臣の見解

福田玄君（国民）

- （1） 地方創生が目指す地方自治体の在り方

- (2) 地方創生の評価・検証に対する大臣の見解
- (3) 自治体の総合計画策定がコンサルティング企業に丸投げされている事例調査の必要性
- (4) 東京一極集中是正に向けた数値目標
- (5) 育児休業取得等を理由とした会計年度任用職員の雇止めの実態調査を行う必要性
- (6) 交付税措置による学校教材整備に関する制度周知

山川仁君（れ新）

基地交付金・調整交付金

- ア これまでの法改正の経緯と交付金の性格、算出根拠
- イ 沖縄への米軍基地の集中度合に比べ基地交付金の交付額が小さいことに対する大臣の見解
- ウ 算出根拠が国有財産としての基地や米軍資産に限定されていることの是非

辰巳孝太郎君（共産）

SNS上の偽・誤情報に対するプラットフォーム事業者の対応

- ア SNS上の誤情報について兵庫県警本部長が県議会で否定したことに対する警察庁の見解
- イ 令和5年度版情報通信白書における「民主主義を危険にさらす」との記述の意味
- ウ SNS上の偽・誤情報の拡散防止に対するプラットフォーム事業者の責任
- エ EUのプラットフォーム事業者規制に類する我が国の規制の有無
- オ 情報リテラシーを高めるための文部科学省の対応